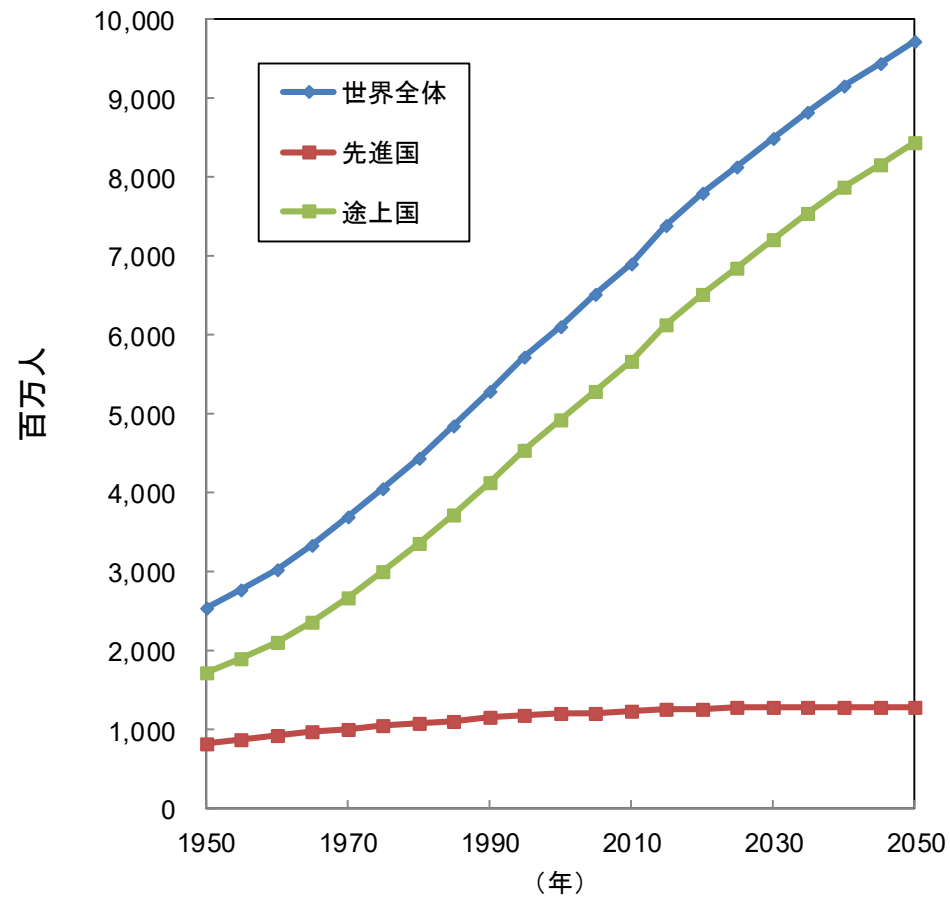


# 社会の状況

# No.1 世界人口の見通し

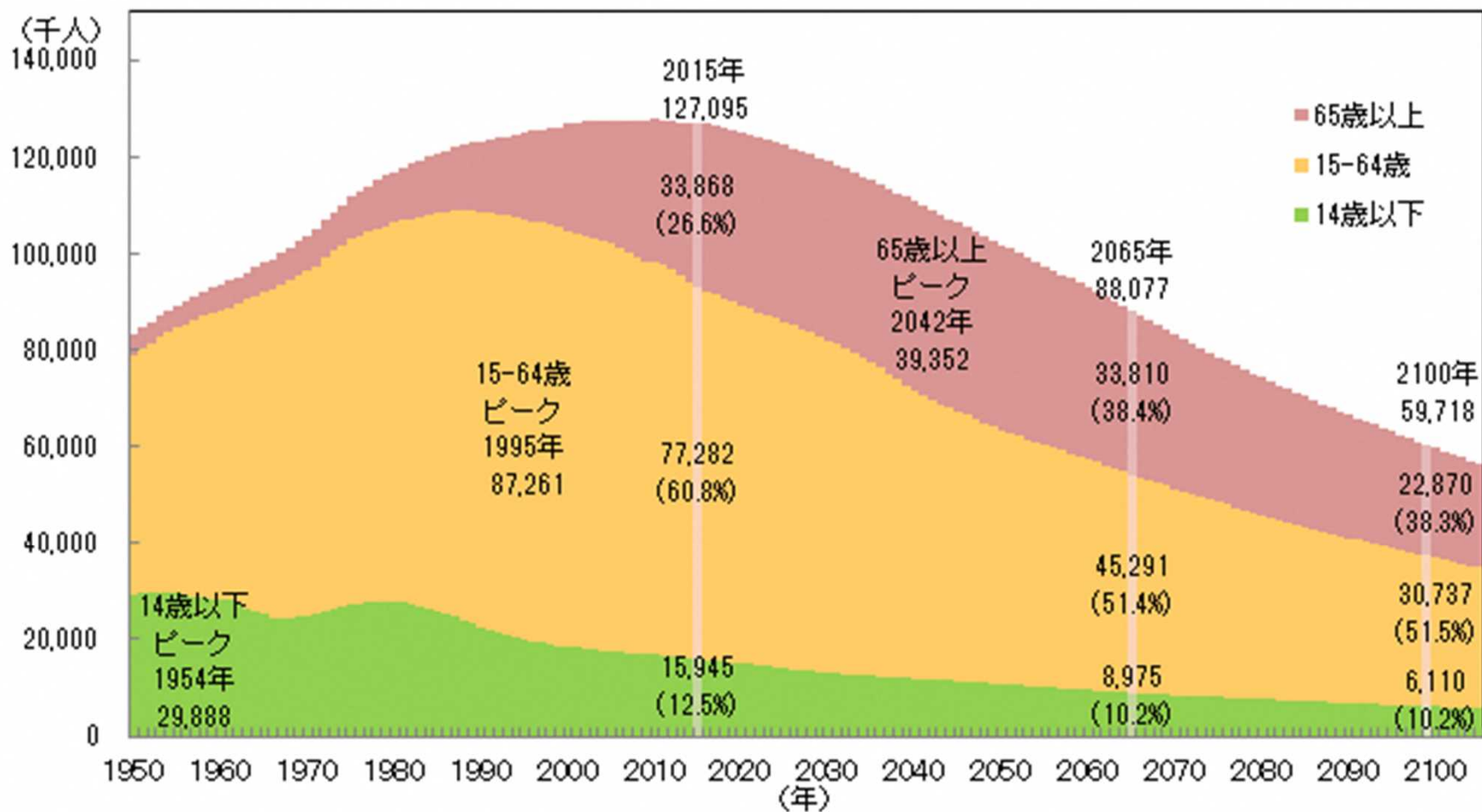
国連の中位推計によると、世界全体の人口は途上国を中心に増大を続け、2050年には世界全体で90億人に達する見通し。



出典:環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

## No.2 日本の人口の見通しと少子高齢化(全国)

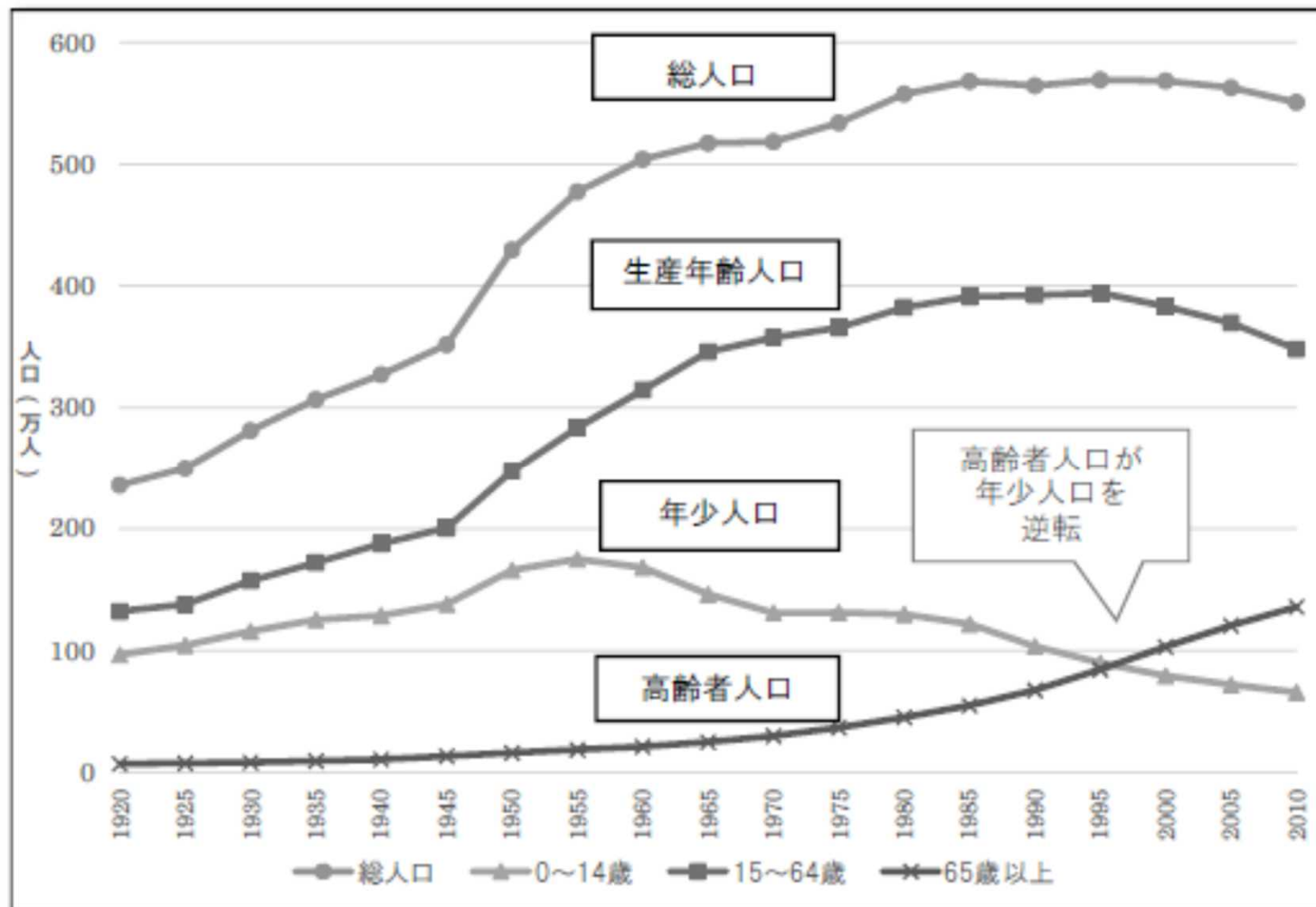
国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、今後も人口は減少する見通しであり、2100年には生産年齢人口が全人口の約半数となる見通し。



出典:環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

## No.3 人口の見通しと少子高齢化(北海道)

本道の人口は全国より約10年早く人口減少局面に。1990年代後半、高齢者人口が年少人口を上回った。



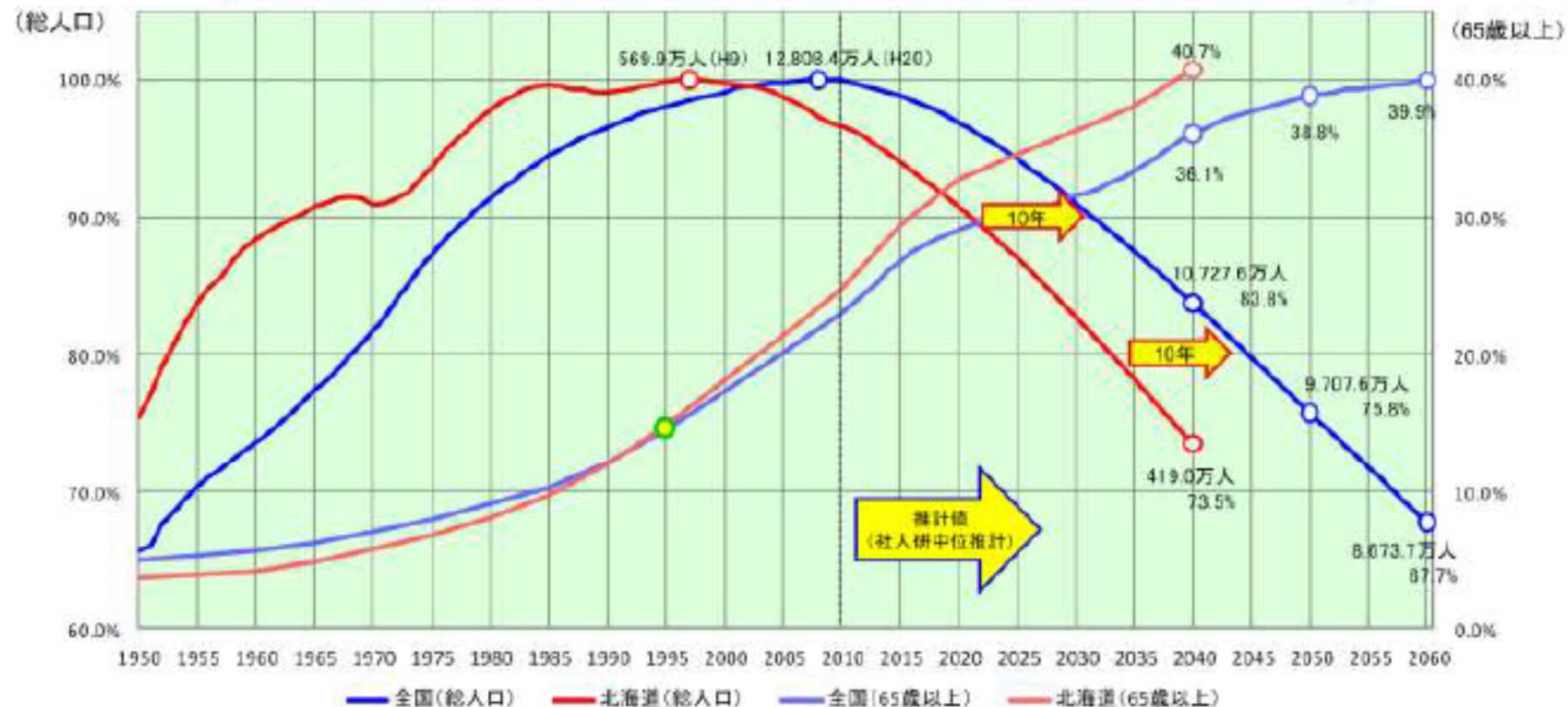
出典:北海道人口ビジョンより抜粋

# No.4 人口の見通しと少子高齢化(北海道)

※今後何も施策を講じない場合

- ・日本の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少しており、2050年には、9,708万人と予測されている。
- ・北海道の人口は、1997年(平成9年)をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに全国に約10年先んじて迎えると予測されている。
- ・1995年(平成7年)には北海道の高齢化率は全国を上回っており、高齢化は全国を上回るスピードで進展していくと予測されている。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移(全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合)

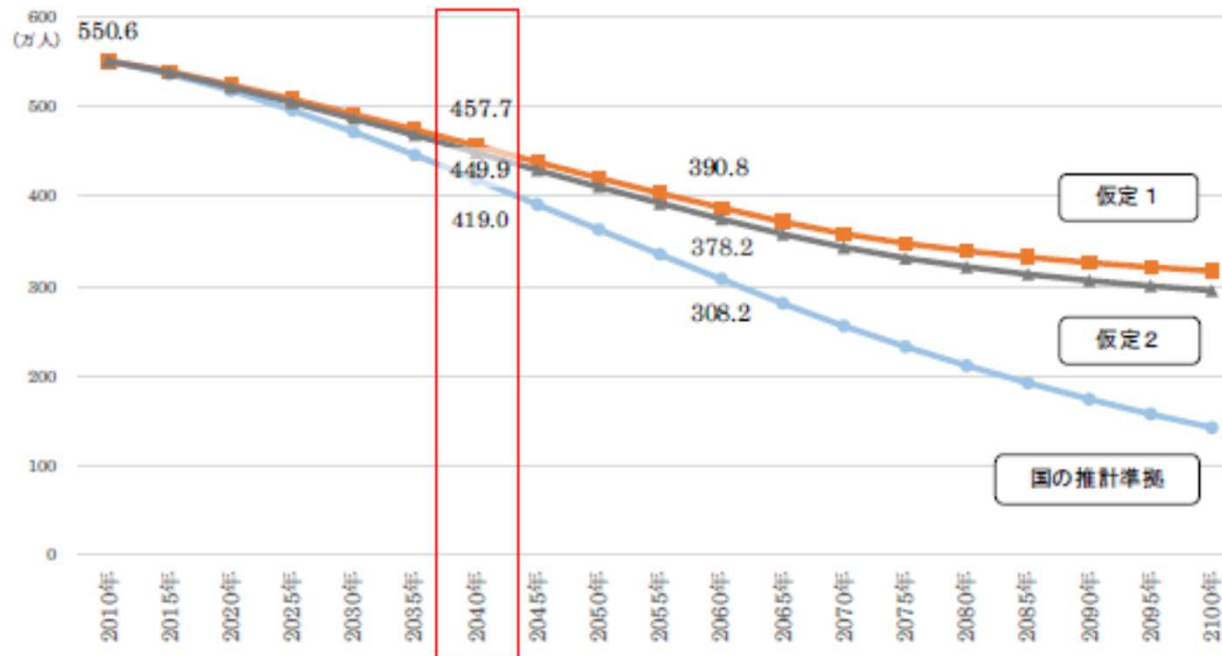


出典:総務省「国勢調査」、「人口推計」  
 国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」  
 沖縄県「沖縄県統計年鑑」  
 注:1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない  
 2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している

出典:国土交通省 北海道開発の将来展望に関する有識者懇談会「北海道開発の将来展望に関する取りまとめ(平成26年12月25日)」より抜粋

# No.5 人口の見通しと少子高齢化(北海道)

各地域において、自然減、社会減の両面からの対策が行われ、その施策効果により合計特殊出生率が向上し、道外への転出が抑制された場合、2040年時点で人口は460万～450万人を維持する見通し。



**仮定1 : 2040年の人口約458万人**

- ① 自然動態 (合計特殊出生率)  
2030年 : 1.8、2040年 : 2.07
- ② 社会動態 (純移動数)  
2019年 : 転出超過数を現在の約半分にする  
2025年 : 社会増減数を均衡 (=0) させる

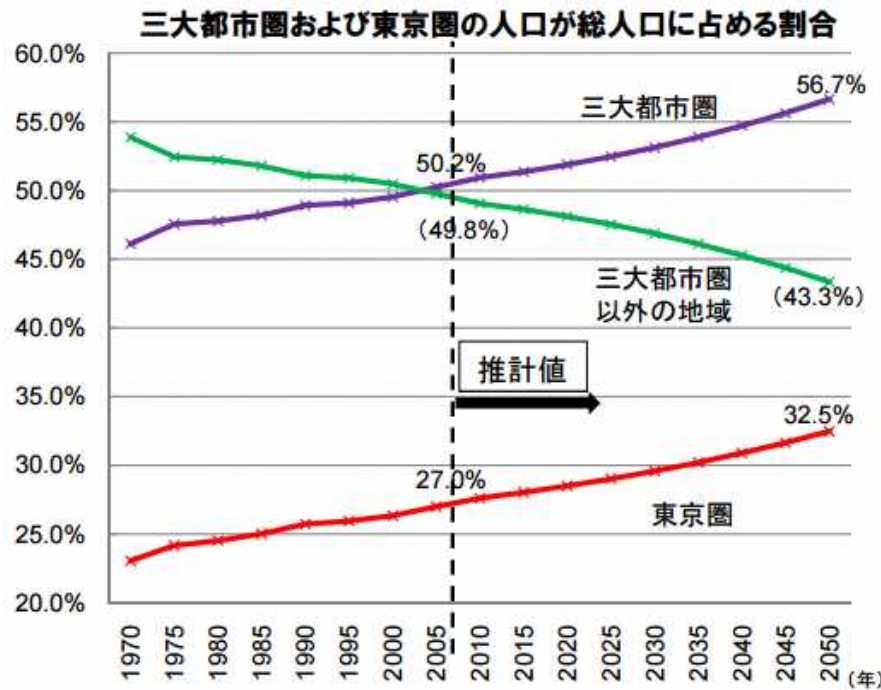
**仮定2 : 2040年の人口約450万人**

- ① 自然動態 (合計特殊出生率)  
・札幌市 2030年 : 1.5、2040年 : 1.8、  
2050年 : 2.07  
・札幌市以外は**仮定1**と同様
- ② 社会動態 (純移動数)  
**仮定1**と同様

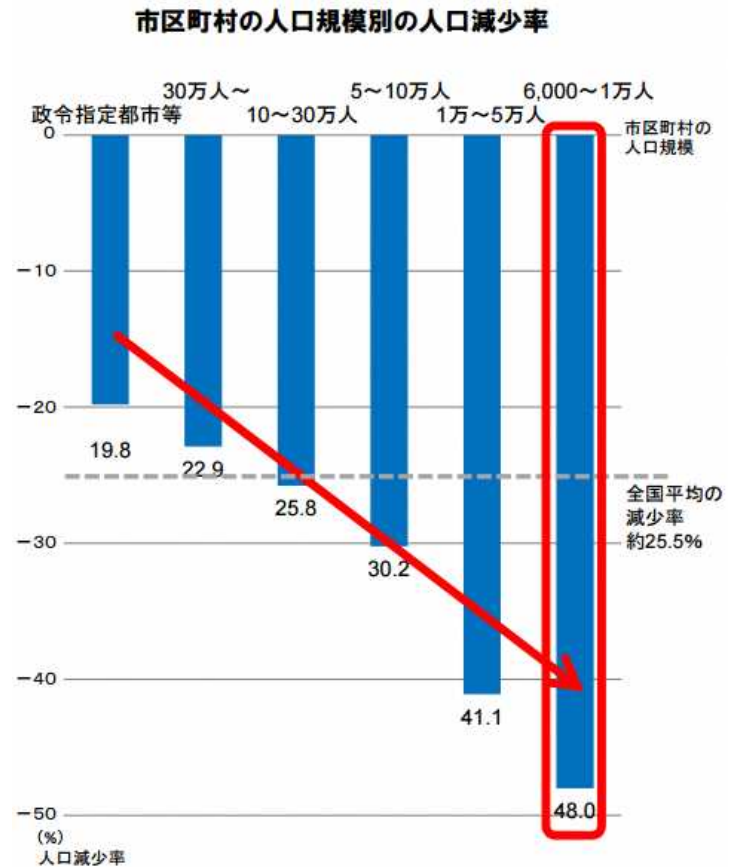
出典: 北海道人口ビジョンより抜粋

# No.6 都市への人口集中と過疎化の進展(全国)

三大都市圏と地方圏の人口シェアを比べてみると、三大都市圏の人口シェアは従前から一貫して上昇傾向にあり、その殆どが東京圏のシェア上昇分であったが、今後も同様の傾向が続く見通し。  
 一方、人口規模が10万人以下の市区町村では、人口減少率が全国平均の25.5%を上回る市区町村が多い。特に現在人口6,000~1万人の市区町村では、人口がおよそ半分に減少する。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成



出典: 環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

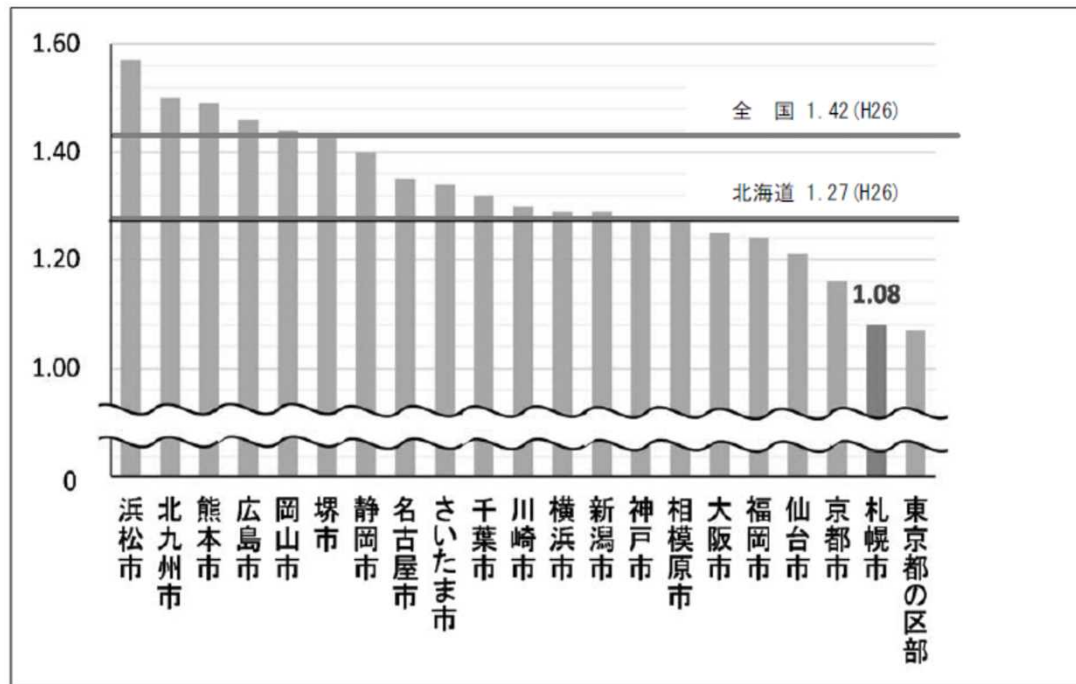
# No.7 都市への人口集中と過疎化の進展(北海道)

札幌への人口集中が加速。

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%

単位:人

札幌市の合計特殊出生率は全国より低く、道人口の3分の1を占める札幌市の出生率が道全体の出生率に大きく作用。



出典:北海道人口ビジョンより抜粋



## No.8 農業の担い手減少(全国)

農業人口は平成28年に200万人を割り平成29年にさらに減少で推移。

### 農業就業人口及び基幹的農業従事者数

単位:万人、歳

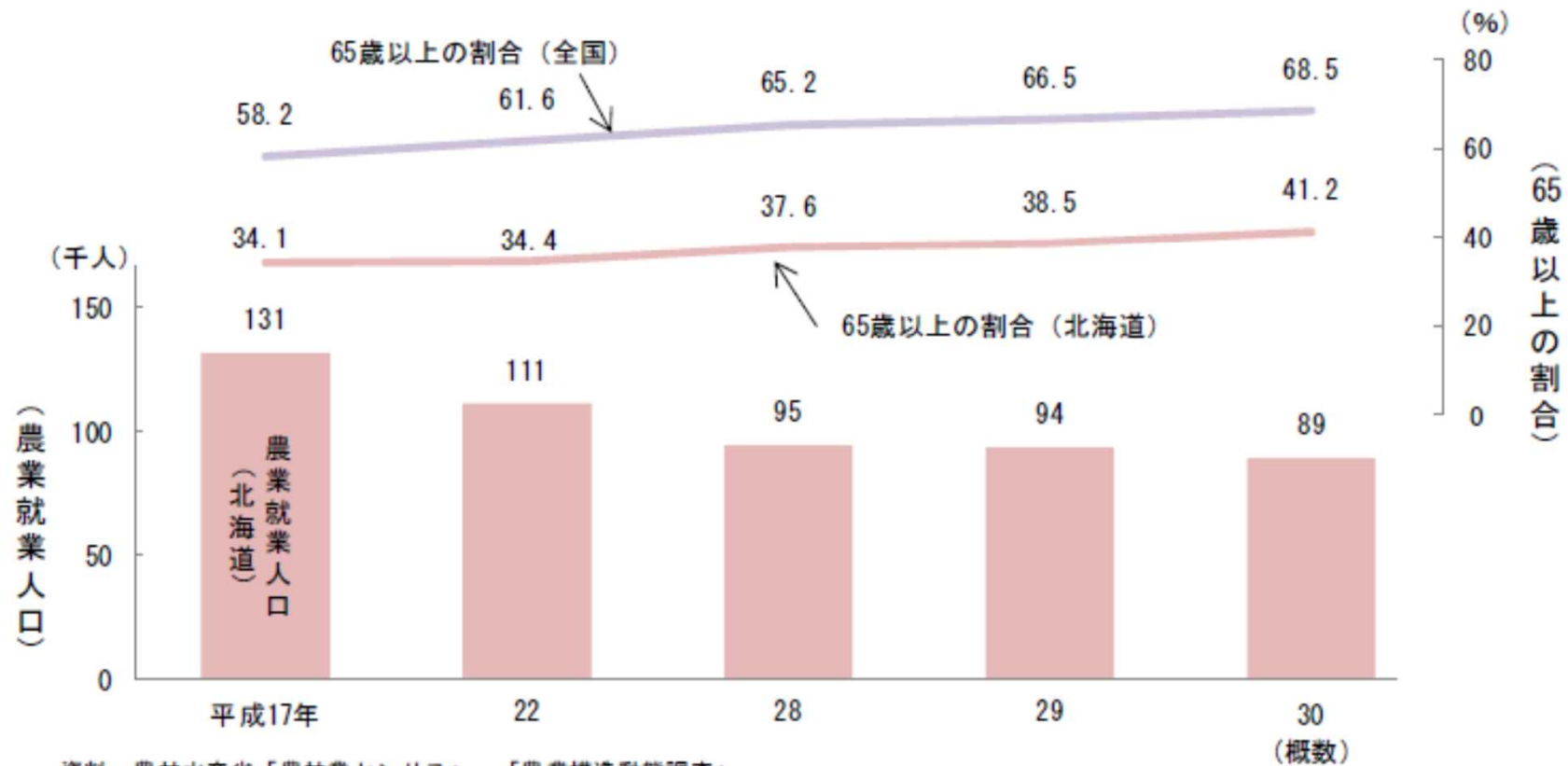
	平成22年	27年	28年	29年
農業就業人口	260.6	209.7	192.2	181.6
うち女性	130.0	100.9	90.0	84.9
うち65歳以上	160.5	133.1	125.4	120.7
平均年齢	65.8	66.4	66.8	66.7
基幹的農業従事者	205.1	175.4	158.6	150.7
うち女性	90.3	74.9	65.6	61.9
うち65歳以上	125.3	113.2	103.1	100.1
平均年齢	66.1	67.0	66.8	66.6

出典:環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

# No.9 農業の担い手減少(北海道)

農業就業人口は減少傾向で推移し、8万9千人。 65歳以上の割合は41%

## ■ 農業就業人口と65歳以上の割合の推移



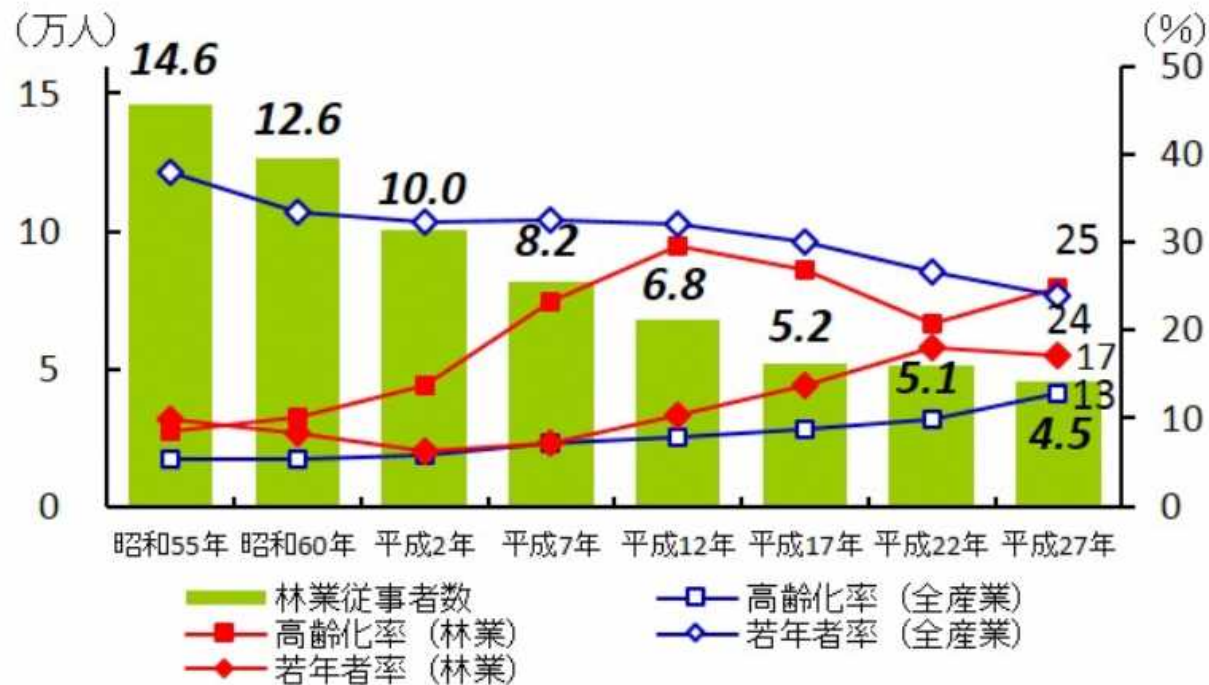
資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

出典：北海道農政事務所「北海道農業の概要(平成30年8月)」より抜粋

# No.10 林業の担い手減少(全国)

国勢調査(総務省)によると、林業従事者の数は長期的に減少傾向で推移し、平成27年(2015年)には4万5千人となっている。林業の高齢化率(65歳以上の割合)は、平成27年(2015年)は25%で、全産業平均の13%に比べ高い水準にある。

林業従事者の推移



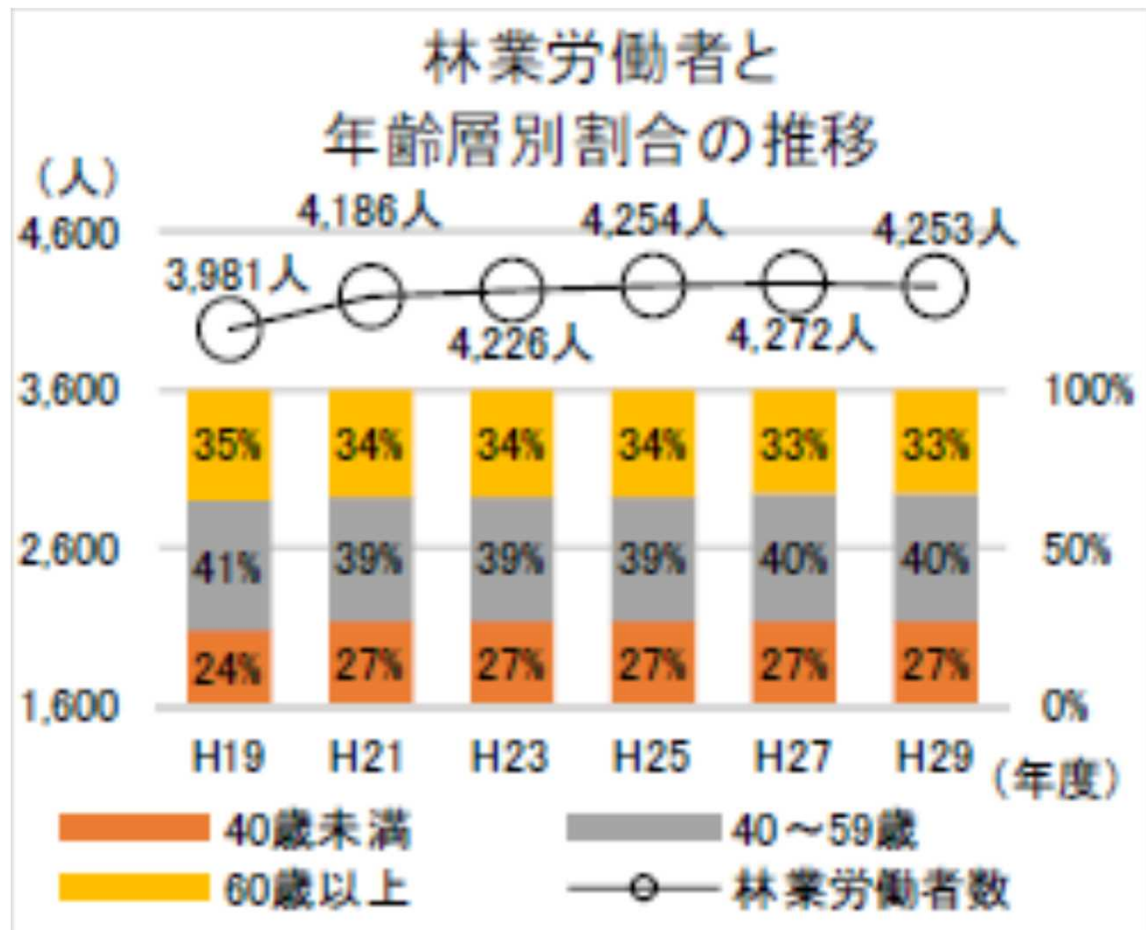
資料：総務省「国勢調査」

注：高齢化率とは、総数に占める65歳以上の割合

若年者率とは、総数に占める35歳未満の割合

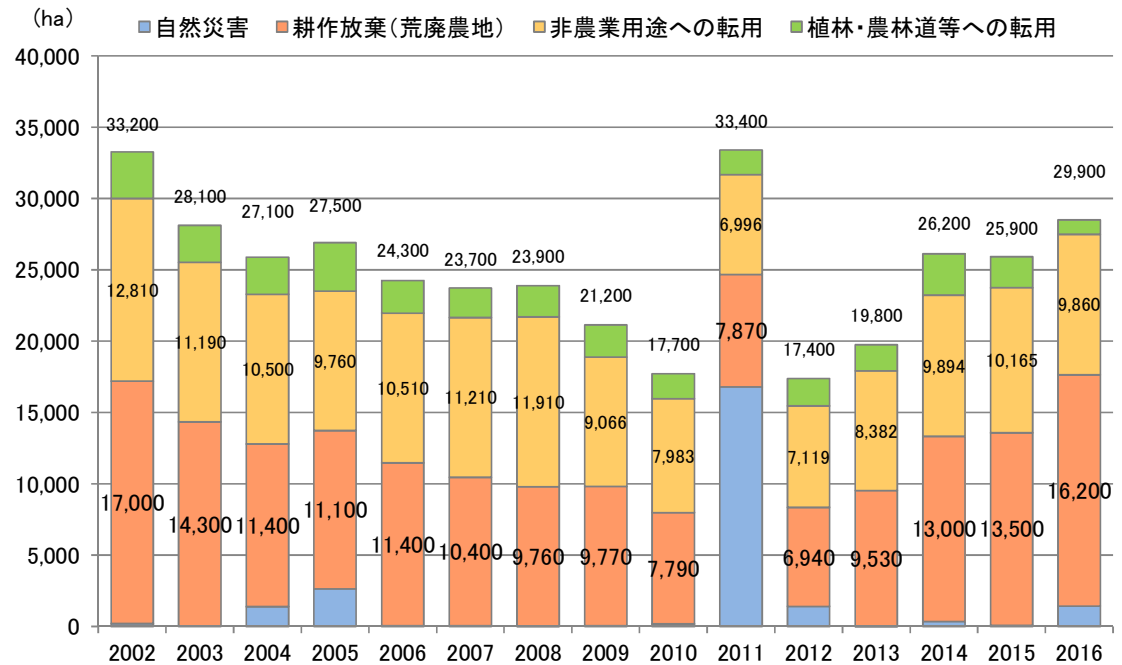
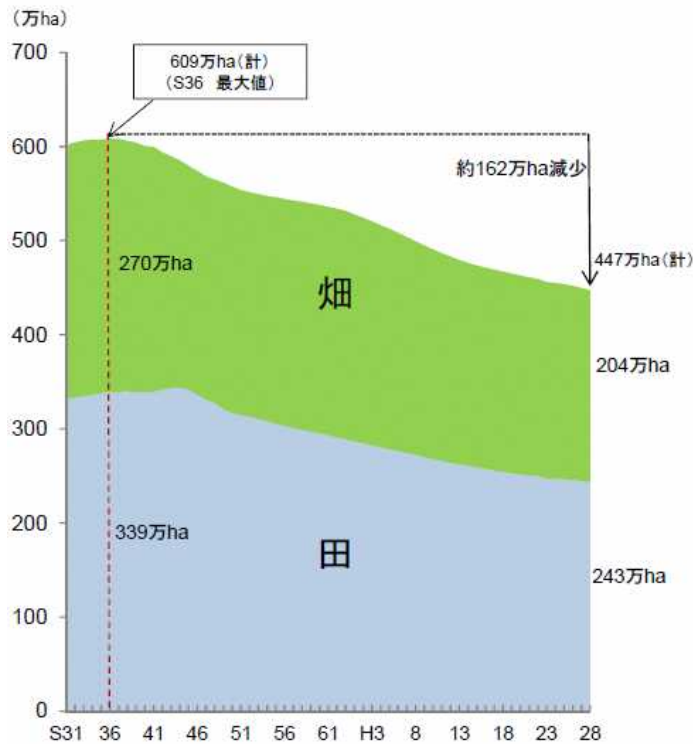
# No.11 林業の担い手(北海道)

林業労働者は概ね横ばいであるが、60歳以上の割合は33%を占める。



# No.12 耕作放棄地(全国)

1961年(昭和36年)をピークに、日本の農地面積は減少を続けている。  
 農地面積の減少要因は、耕作放棄(荒廃農地)と非農業用途への転用が大部分を占めてきたが、2013年以降は耕作放棄(荒廃農地)が最も大きな要因となっている。



荒廃農地: 現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

耕作放棄地: 以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地(農家の自己申告/農業センサス)。

# No.13 耕作放棄地(北海道)

北海道の耕作放棄地面積(H27年)は、22年に比べて5.8%増加。

## ▼ 耕作放棄地等の状況

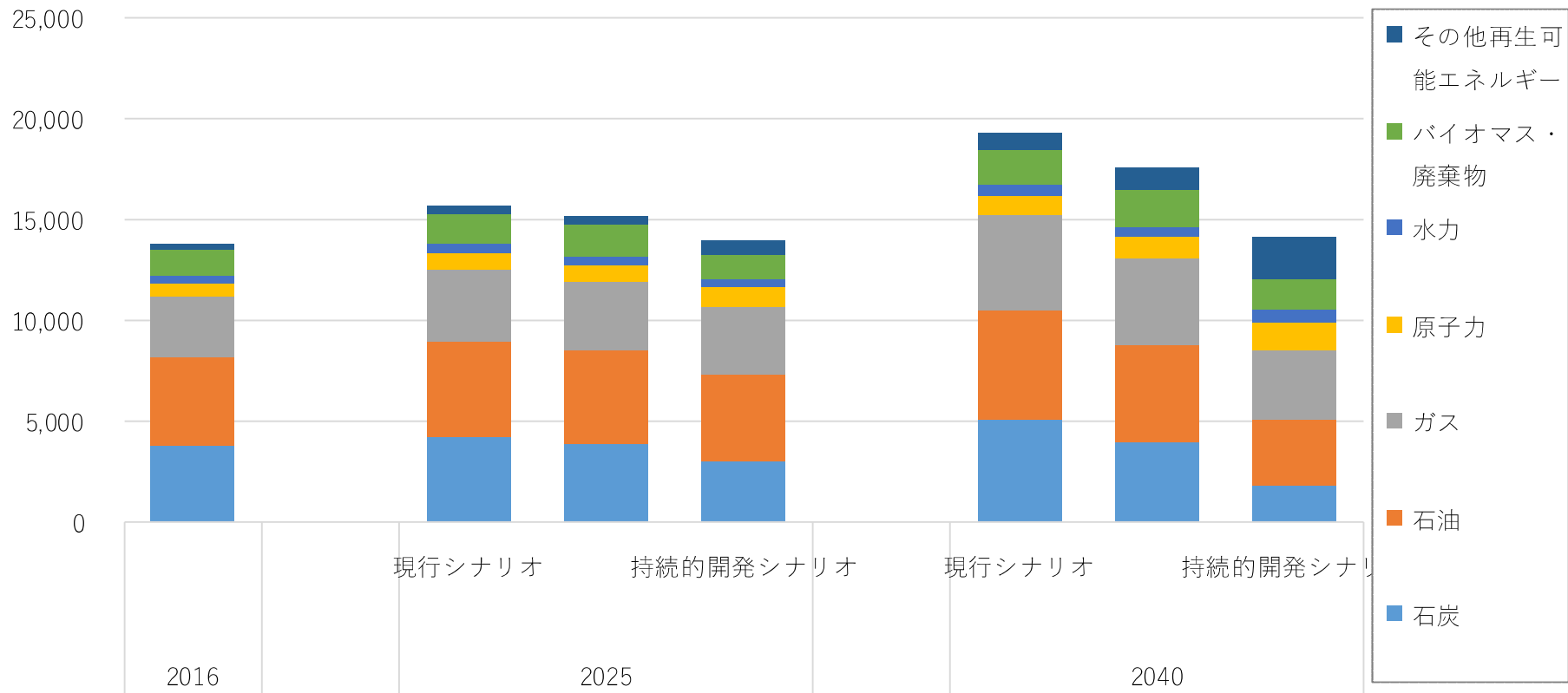
(単位：ha・%)

区 分	2010年(22年)			2015年(27年)			増減率		
	耕作放棄地面積			耕作放棄地面積					
	販売農家	自給農	非農家	販売農家	自給農	非農家			
北海道	17,632	5,805	1,710	10,117	18,654	5,603	1,736	11,315	5.8
(参考) 全国	396,088	124,200	90,029	181,859	423,064	127,104	90,829	205,132	6.8

出典：北海道農政部農地調整課「北海道における農地をめぐる情勢について(平成30年7月)」より抜粋

# No.14 世界の一次エネルギー需要の見通し(エネルギー源別)

現行政策シナリオでは、2040年の一次エネルギー需要は現在の約1.5倍まで増加する見通し。

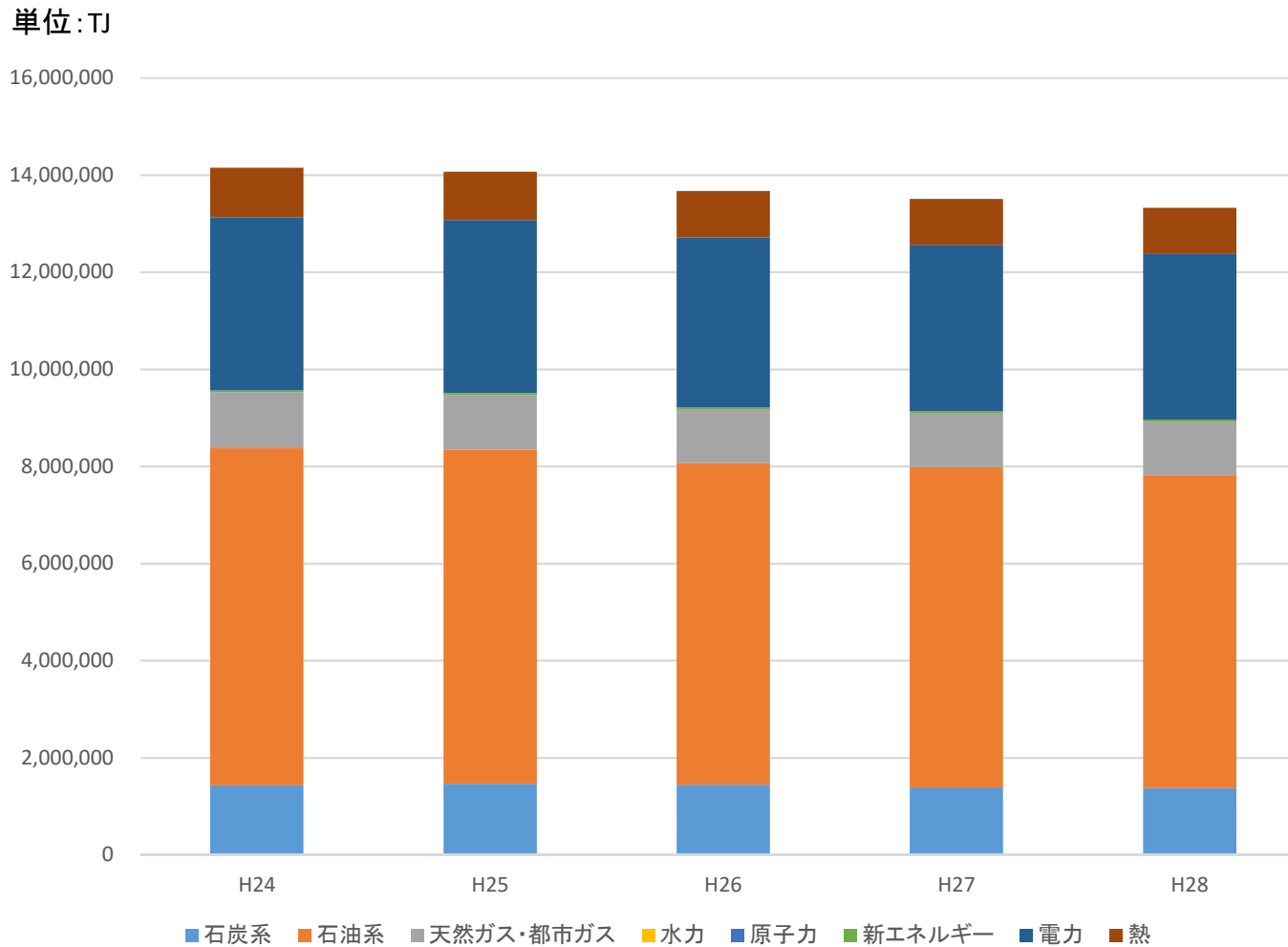


※ 現行政策シナリオ (current scenario) : 従来のレファレンスシナリオ  
 新政策シナリオ (new policies scenario) : 温室効果ガス排出削減の国家公約や化石燃料補助金の廃止計画など、具体的な実施措置が未定なものを含め、世界各国で発表されている広範な政策公約／プランについて考察したシナリオ。

出典: 環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

# No.15 エネルギー需要実績(全国)

近年、エネルギー源の構成に大きな変化は見られない。

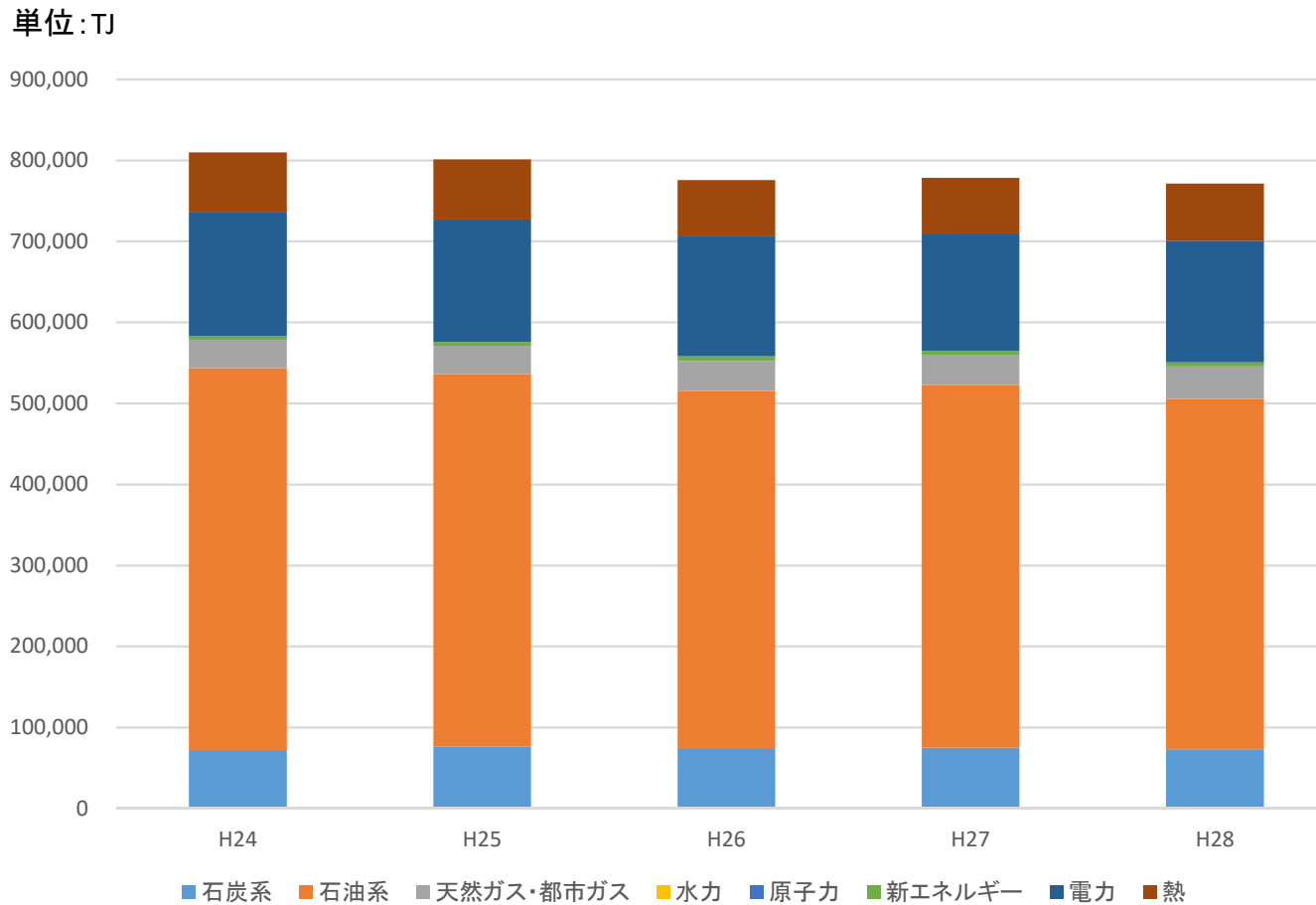


出典:北海道エネルギー関連データ集(平成31年4月)をもとに環境生活部作成



# No.16 エネルギー需要実績(北海道)

全国と比較して石油に多くを依存する消費構造。



出典:北海道エネルギー関連データ集(平成31年4月)をもとに環境生活部作成

## No.17 社会インフラの老朽化(全国)

社会インフラに関しては、老朽化が今後急速に進むとともに、維持管理・更新のコストの増加も見込まれることから、技術面、人員面でいかに持続可能な維持体制を構築するか等が課題となっている。

	H25年3月	H35年3月	H45年3月
道路橋 [約40万橋 <sup>注1)</sup> (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約18%	約43%	約67%
トンネル [約1万本 <sup>注2)</sup> ]	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 <sup>注3)</sup> ]	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ [総延長:約45万km <sup>注4)</sup> ]	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 [約5千施設 <sup>注5)</sup> (水深-4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

注1) 不明橋梁の約30万橋については、割合の算出にあたり除いている。

注2) 建設年度不明トンネルの約250本については、割合の算出にあたり除いている。

注3) 国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理している。)

注4) 建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)

注5) 建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

# No.18 社会インフラの老朽化(北海道)

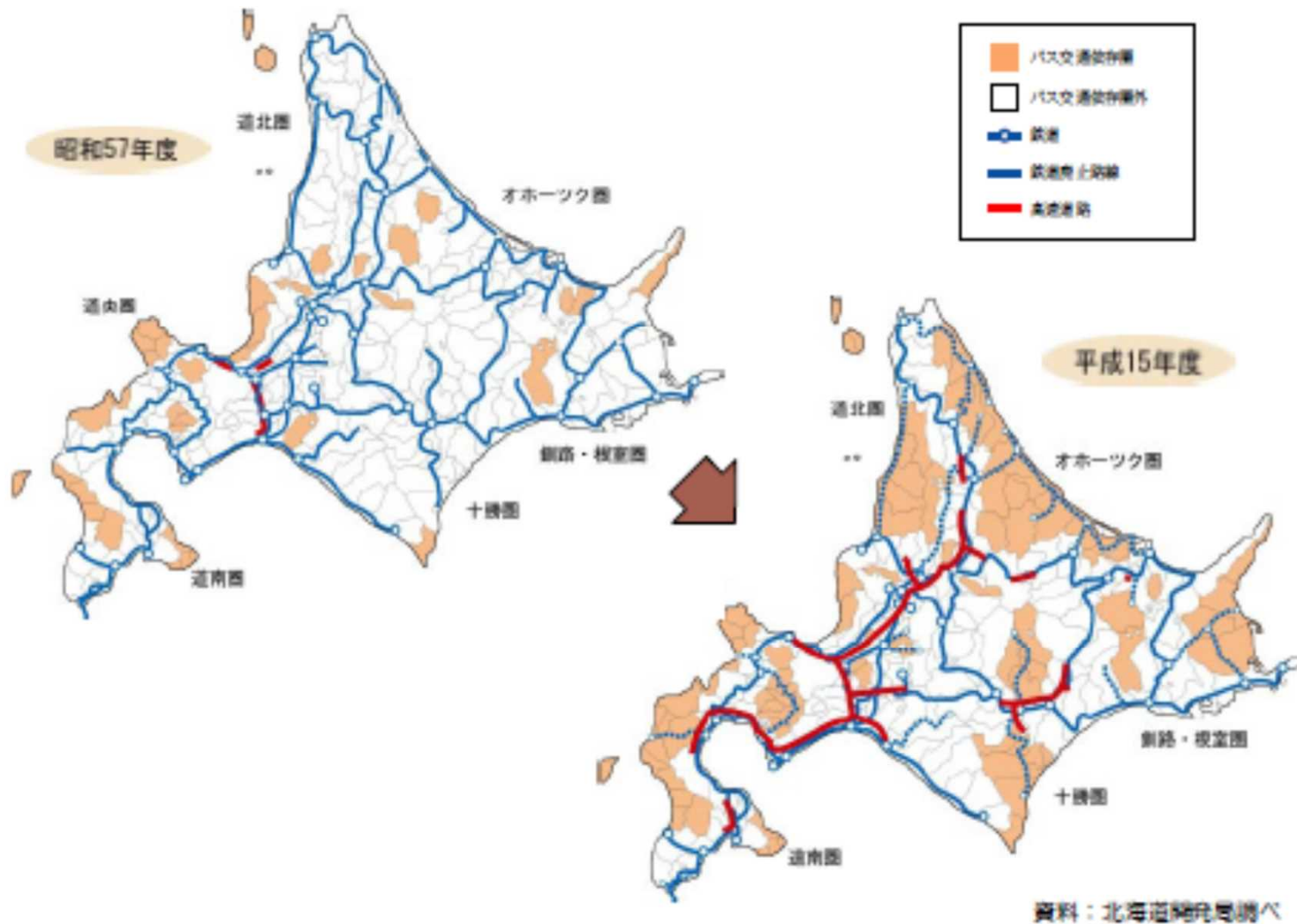
高度成長期に集中的に整備された公共施設等が一斉に老朽化する懸念。

主な施設	施設数	建設後50年 <sup>※2</sup> を経過する施設の割合			有形固定資産減価償却率 <sup>※3</sup>
		現在 <sup>※1</sup>	10年後	20年後	
道路橋梁(2m以上)	5,675 橋	13%	35%	58%	51%
下水道管路等	360km	0%	5%	47%	—
樋門などの河川管理施設	5,273 基	3%	20%	53%	79%
治水ダム	17 基	0%	18%	47%	22%
砂防堰堤	1,175 基	12%	38%	60%	50%
農地防災(海岸保全施設)	40 箇所	12%	47%	65%	17%
林道橋梁	674 橋	38%	82%	94%	72%
治山ダム	25,686 基	14%	37%	59%	49%
漁港	243 箇所	84%	86%	99%	43%
漁港海岸(堤防・護岸)	211 箇所	42%	70%	78%	41%
庁舎等 <sup>※4</sup>	1,976 棟 79.8 万㎡	17%	37%	61%	57%
学校施設 <sup>※4</sup>	3,427 棟 263.0 万㎡	2%	16%	55%	59%

出典:北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)より抜粋

# No.19 北海道の社会インフラ(交通圏)

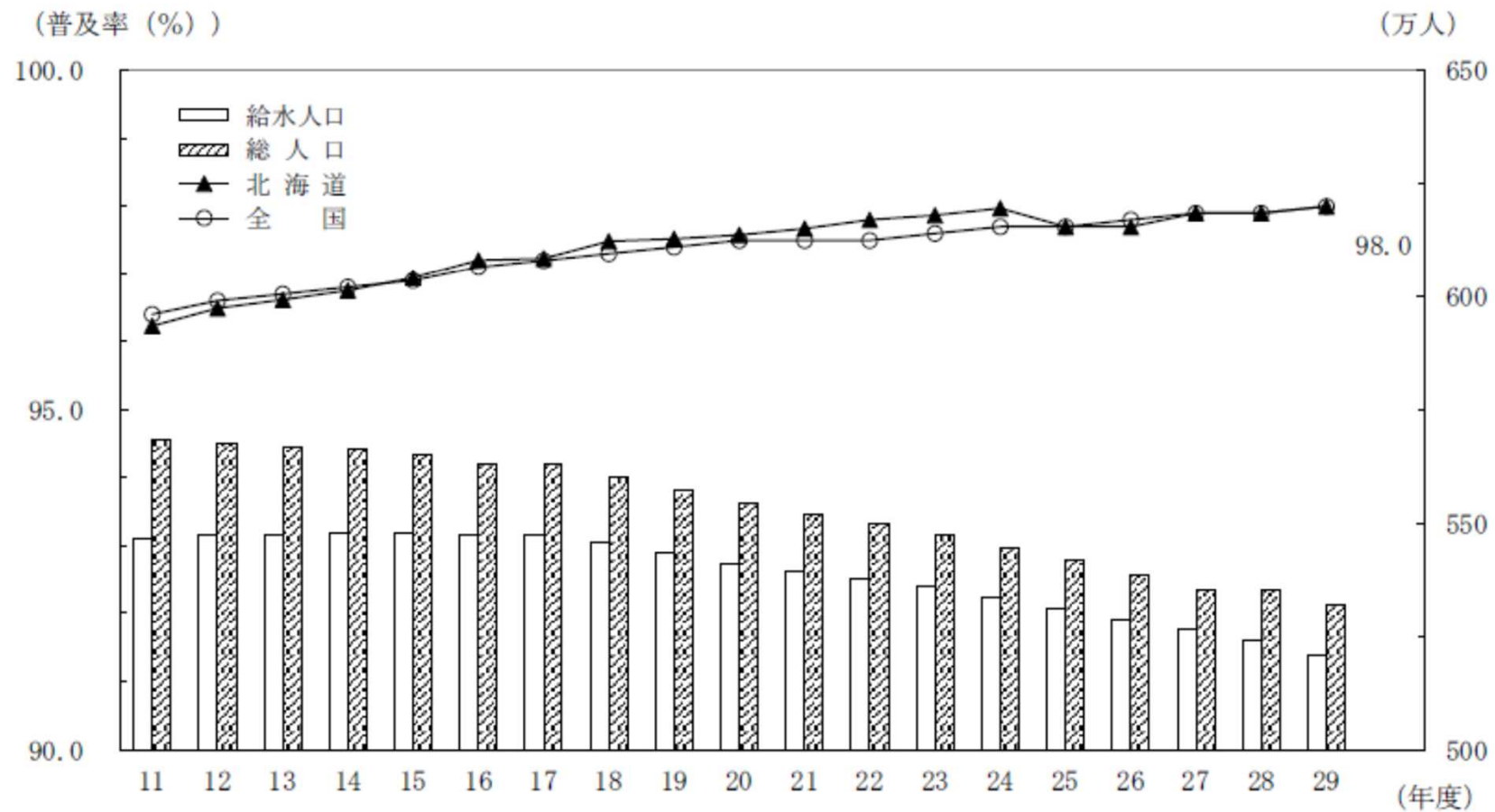
鉄道路線の廃止に伴い、自動車・バス交通依存圏が拡大。



出典：社会資本整備に係る北海道の将来の姿(国交省北海道開発局)

# No.20 北海道の社会インフラ(水道)

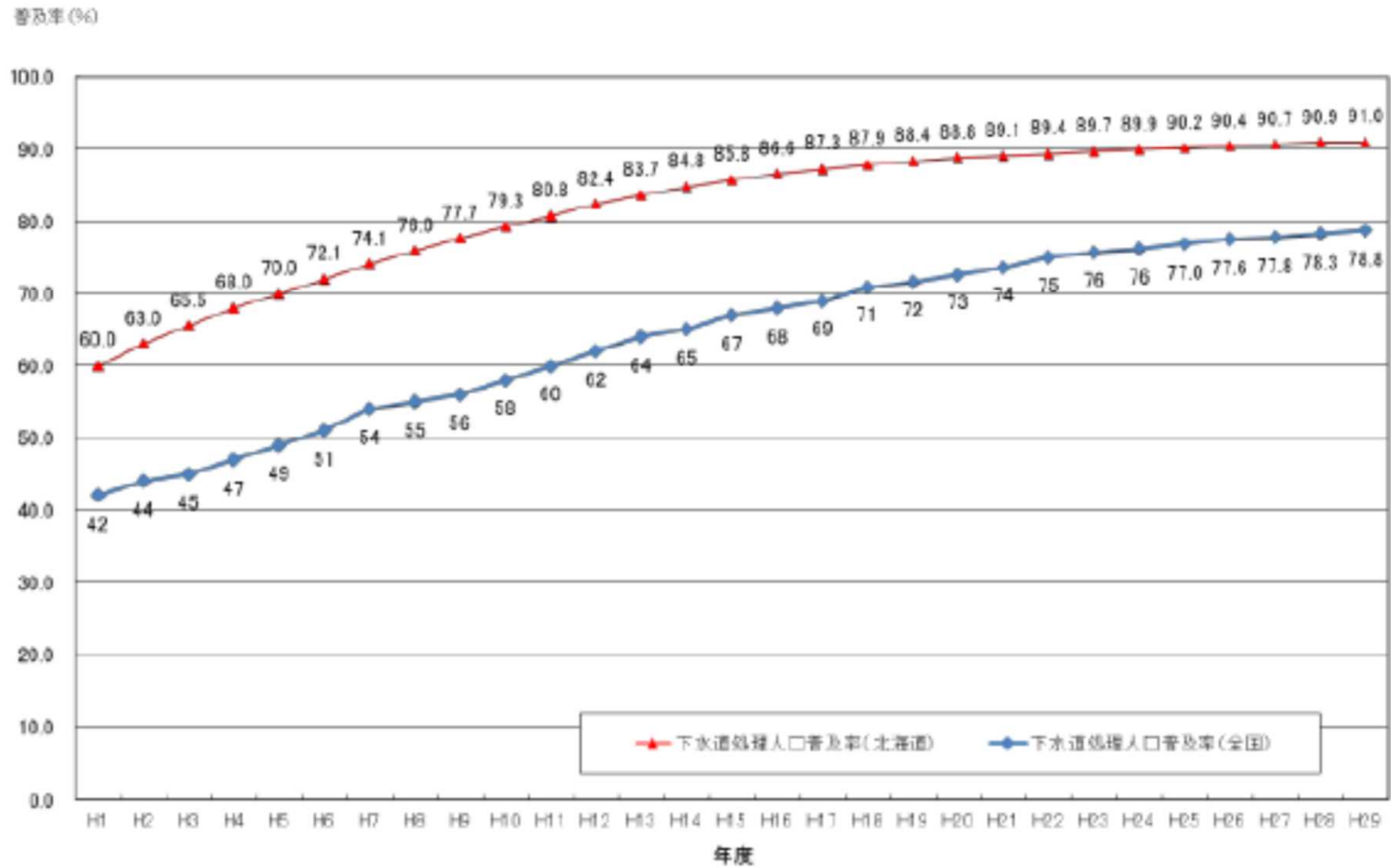
水道の普及率は約98%



出典: 北海道環境生活部環境政策課「北海道の水道(H28)」より抜粋

# No.21 北海道の社会インフラ(下水道)

下水道処理人口普及率は全国第6位の高い普及率



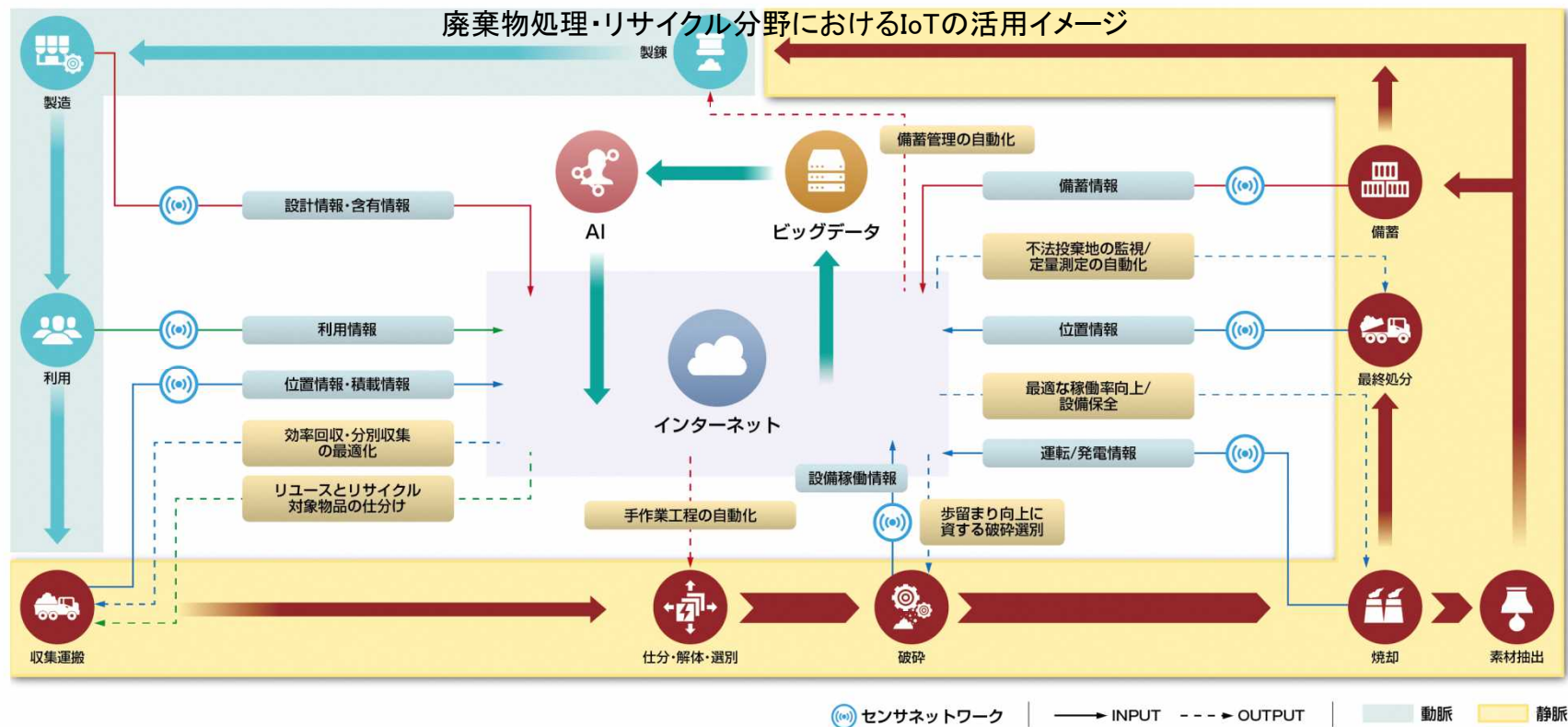
出典:北海道建設部都市環境課「北海道の下水道2017」より抜粋

# No.22 情報化社会の進展

IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)に関する技術革新により、これまでの産業構造や就業構造が大きく変革し、「第4次産業革命」、「インダストリー4.0」が到来するといわれている。例えば、静脈産業にIoTが普及することで、廃棄物処理・リサイクル分野における効率化や高速化、省人化等の課題解決が期待されている。

## 第4次産業革命 における 技術革新の例

- 実社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由にやりとり可能に (IoT)
- 集まった大量のデータを分析し、新たな価値を生む形で利用可能に (ビッグデータ)
- 機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に (人工知能 AI)
- 多様かつ複雑な作業についても自動化が可能に (ロボット)

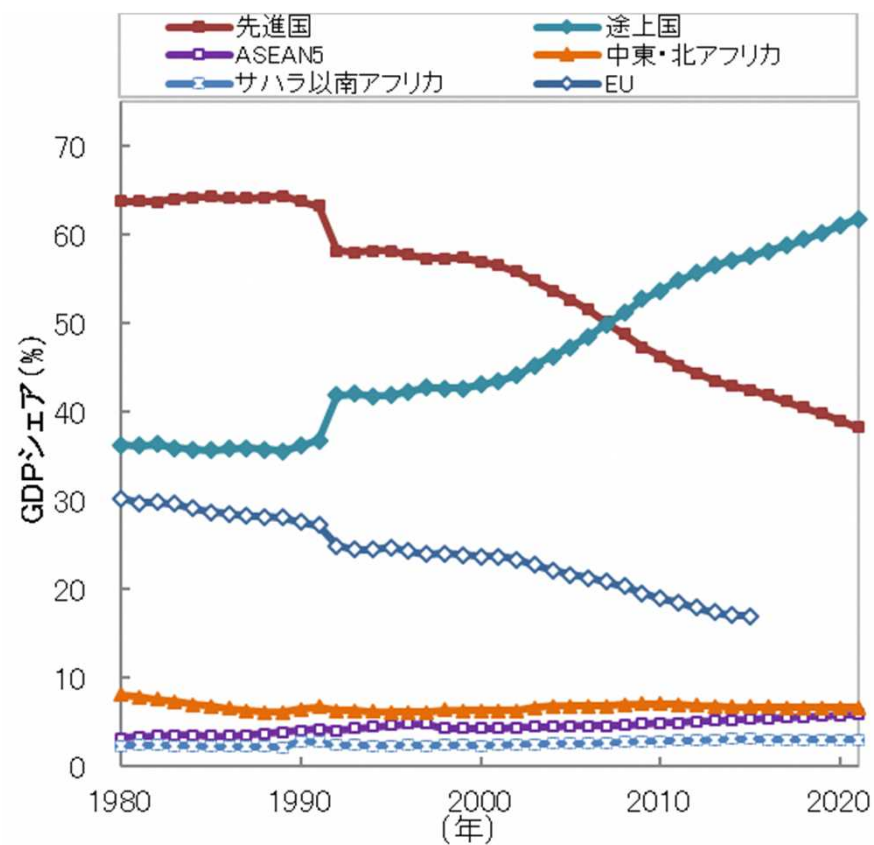


# 経済の状況



## No.23 世界の国・地域別GDPシェアの見通し

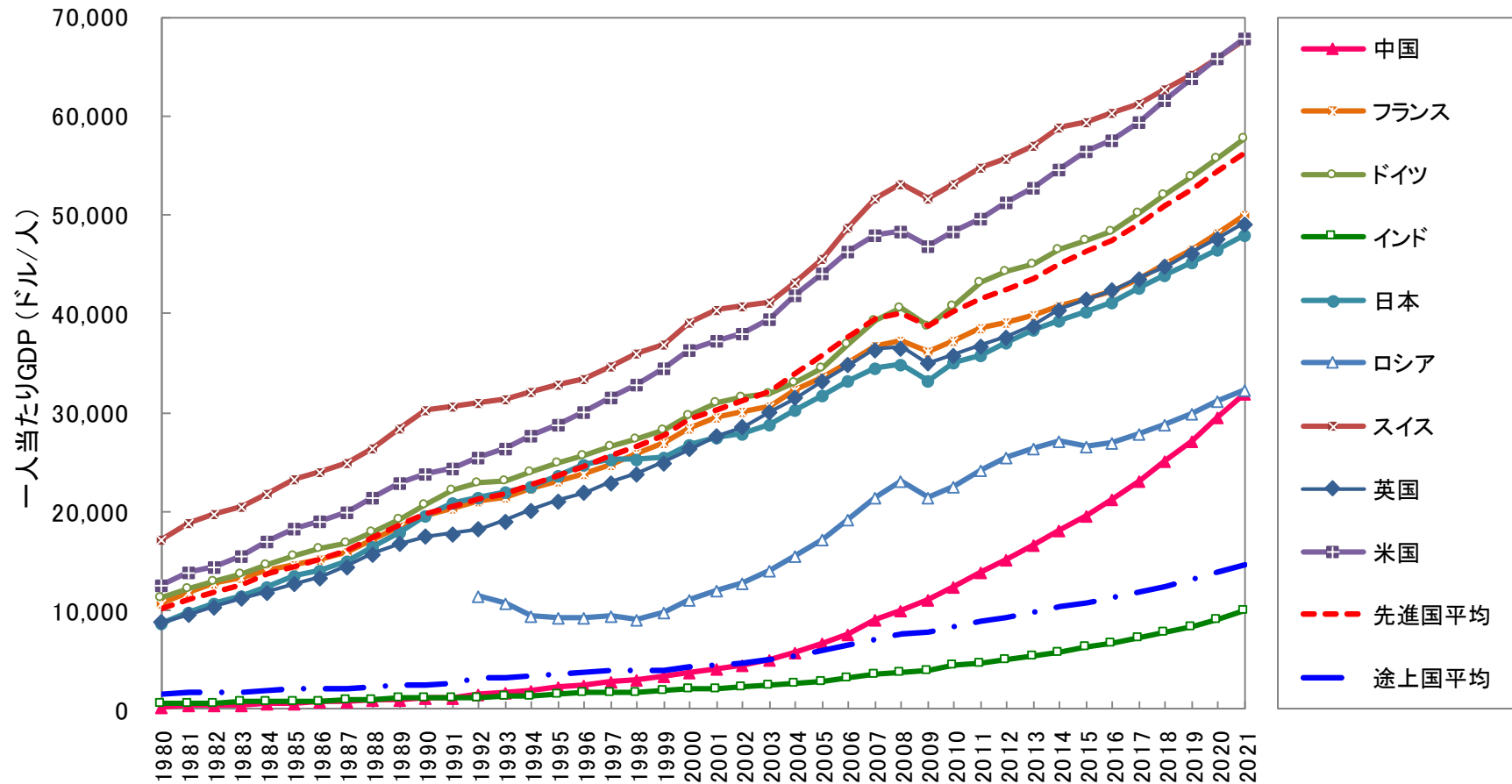
先進国、欧州のGDPシェアは減少を続ける一方、中国を含む途上国のシェアが大きく拡大する見通し。



出典：環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

# No.24 各地域での一人あたりGDPの推移(世界)

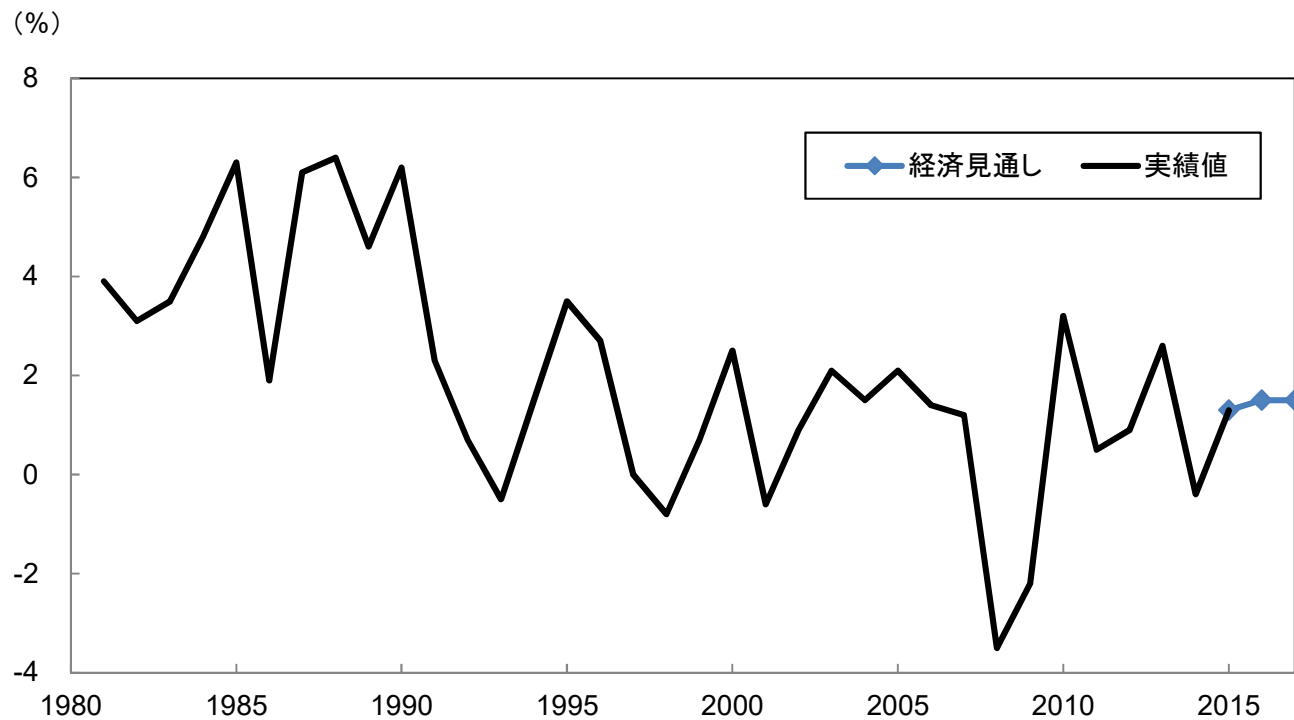
2009年に先進国でいったん減少した一人あたりGDPは、2010年以降はいずれも増加している。先進国と途上国の差は、2010年に約3.2万ドルであったものが、2020年には約4万ドルに拡大する。



出典:環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

## No.25 経済成長率の見通し(日本)

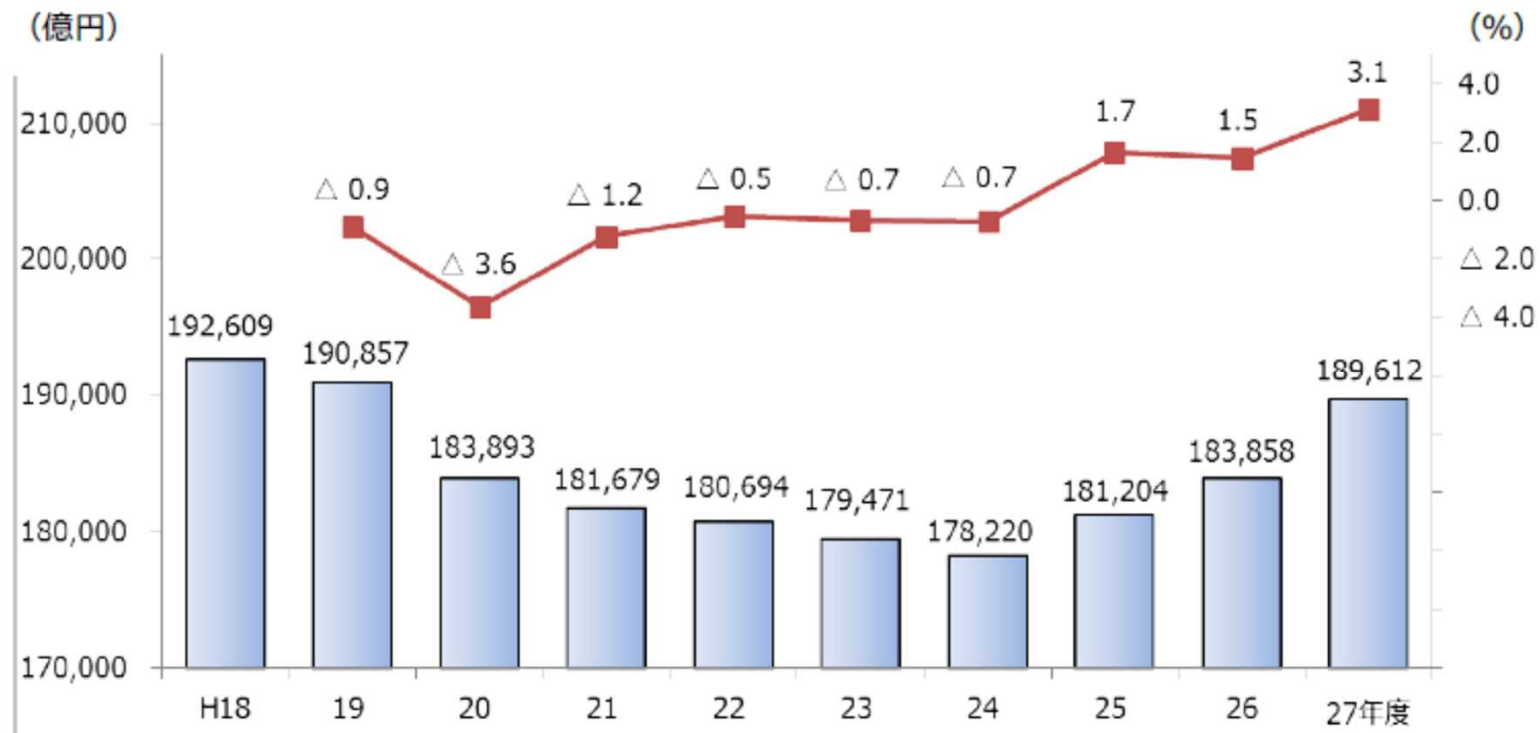
内閣府の試算によると、2015年度以降の経済成長率は、ほぼ横ばいで推移する見込み。



出典:環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

## No.26 経済動向(道内総生産)

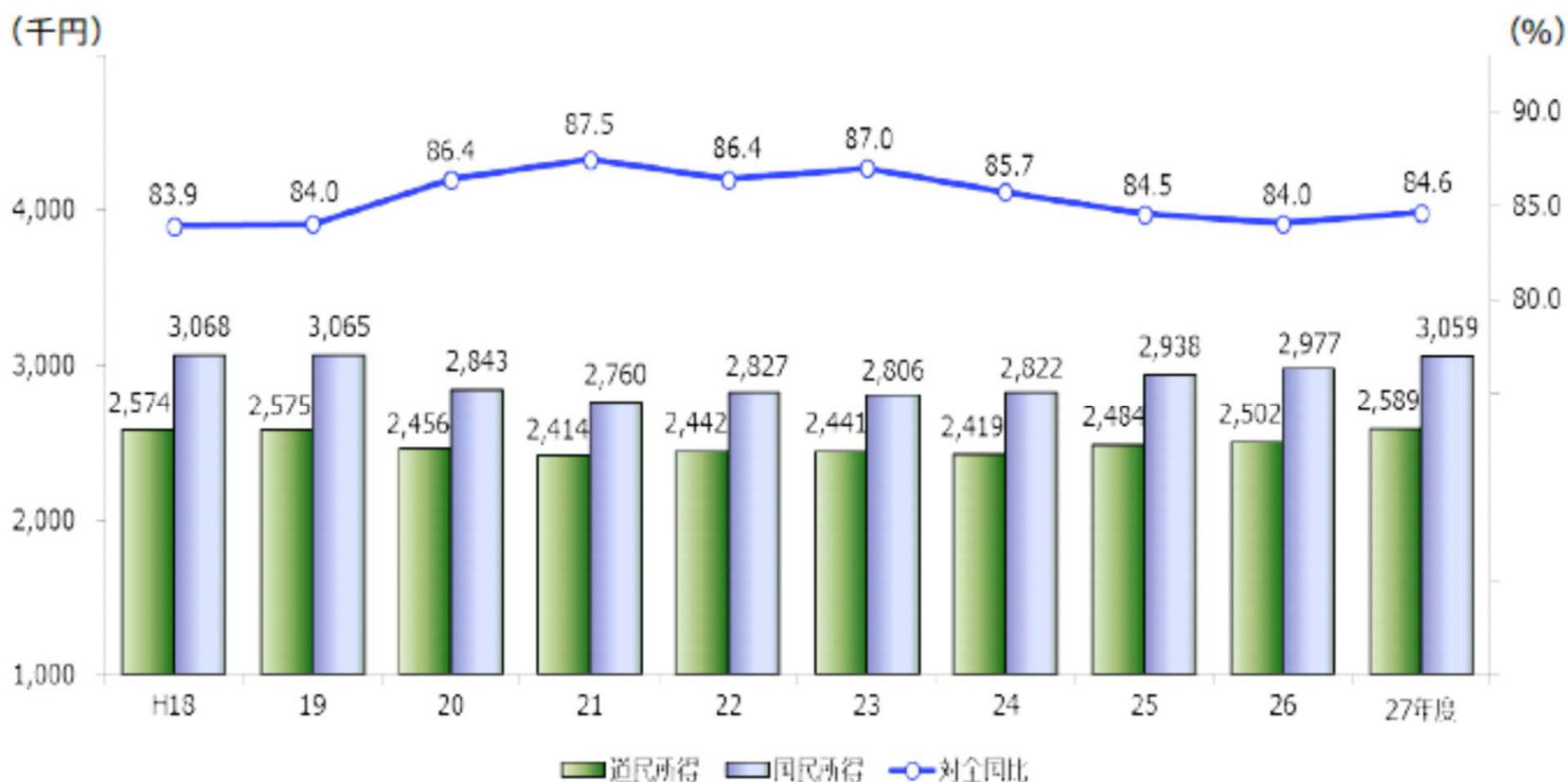
○道内総生産は、平成25年から増加。経済成長率も3年連続で増加。



出典:北海道経済要覧2018より抜粋

## No.27 経済動向(一人あたり道民所得)

一人あたりの道民所得は平成18年を底に上昇、平成22年から横ばい。



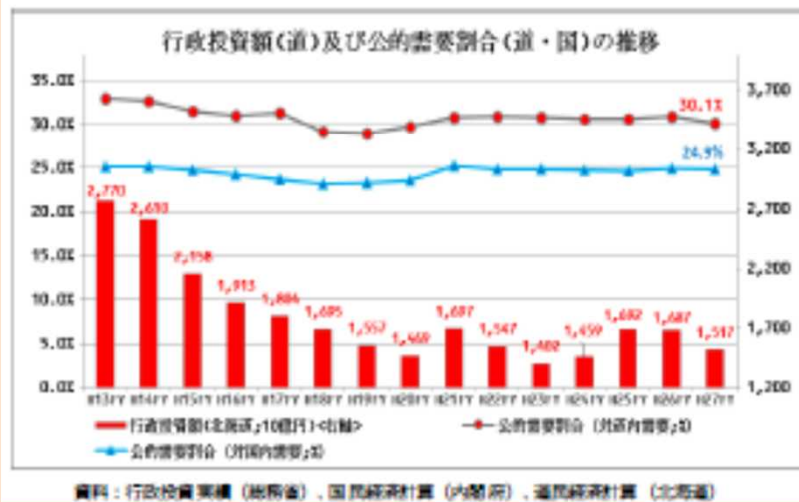
出典:北海道経済要覧2018より抜粋

# No.28 本道経済・産業の概況

- 本道経済産業の構造的な課題として、公的需要への依存度が高いこと、域際収支が入超であること、製造業のウェイトが低いことがあげられる。

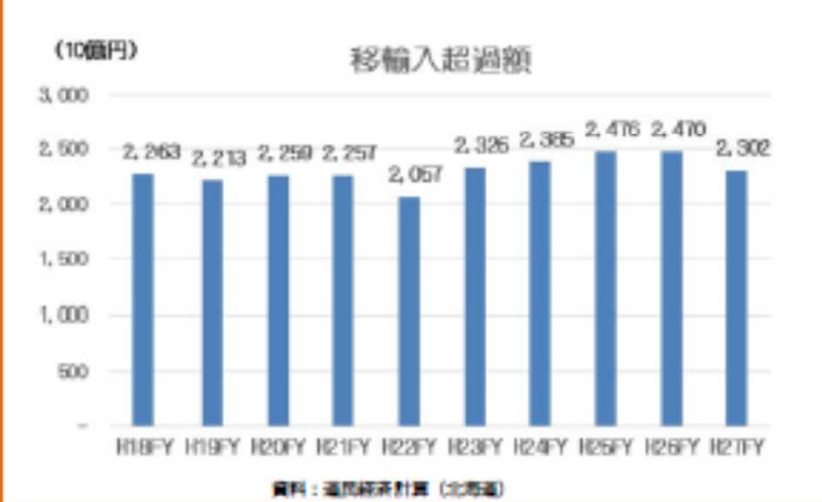
## 公的需要への依存構造

年々公共事業が減少する中、依然として官公需に依存



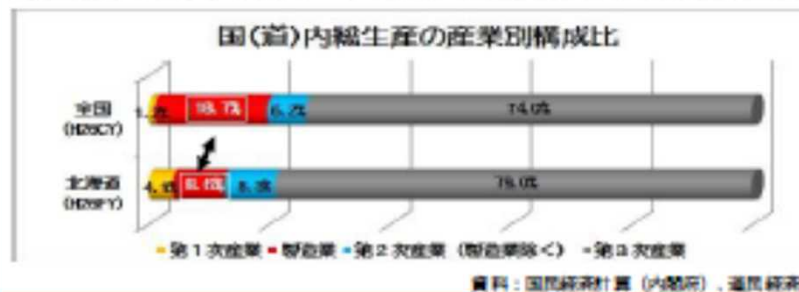
## 入超が続く域際収支

道外から買う財貨・サービスである移輸入が移輸出を上回る状態



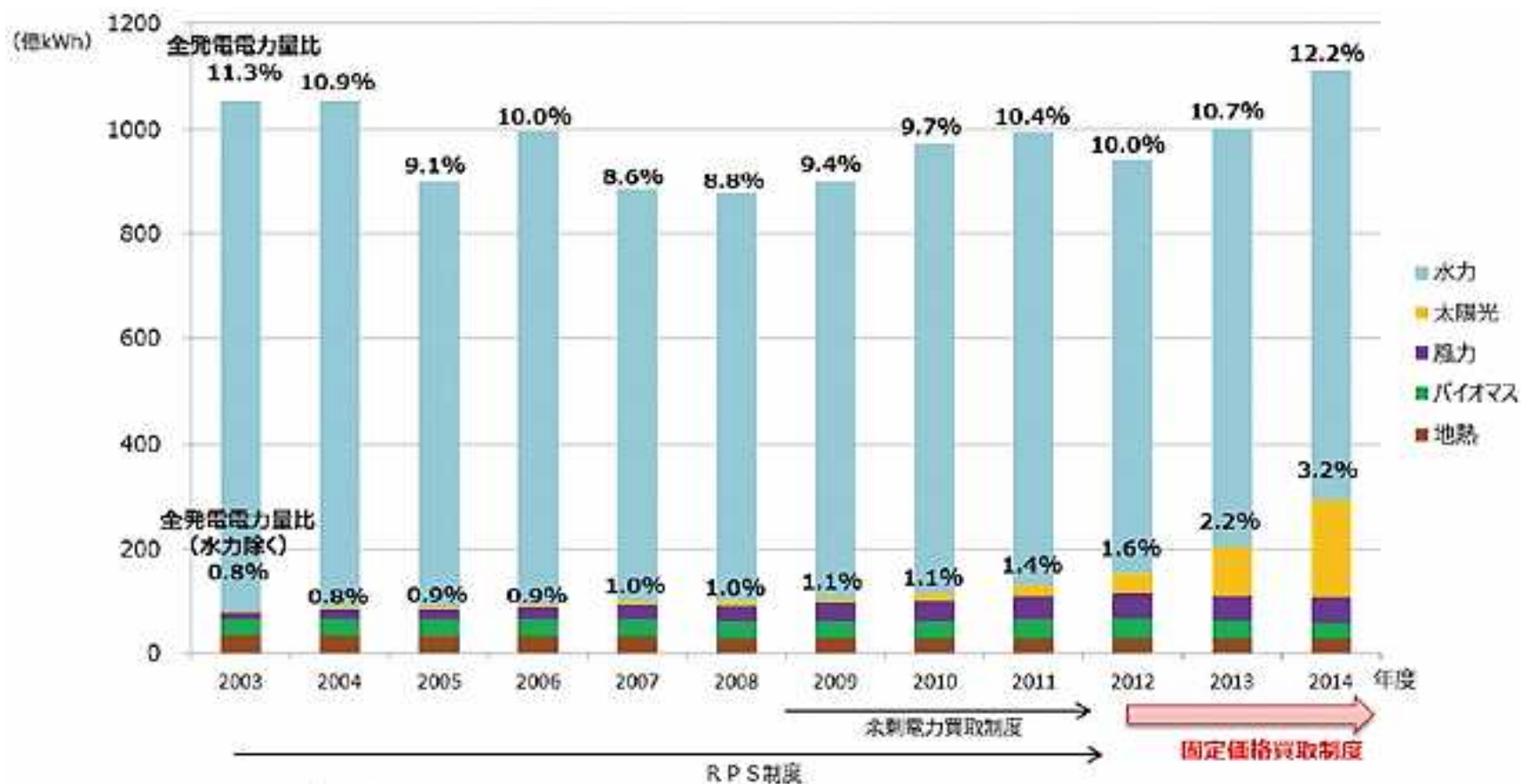
## 製造業のウェイトの低さ

道内総生産に占める製造業比率が低く、中でも加工組立型の割合が低い



# No.29 再生可能エネルギーの動向(全国)

再生可能エネルギー発電電力量(水力発電を除く)で見ると、固定価格買取制度の開始前2011年の1.4%から2014年には3.2%に増加している。

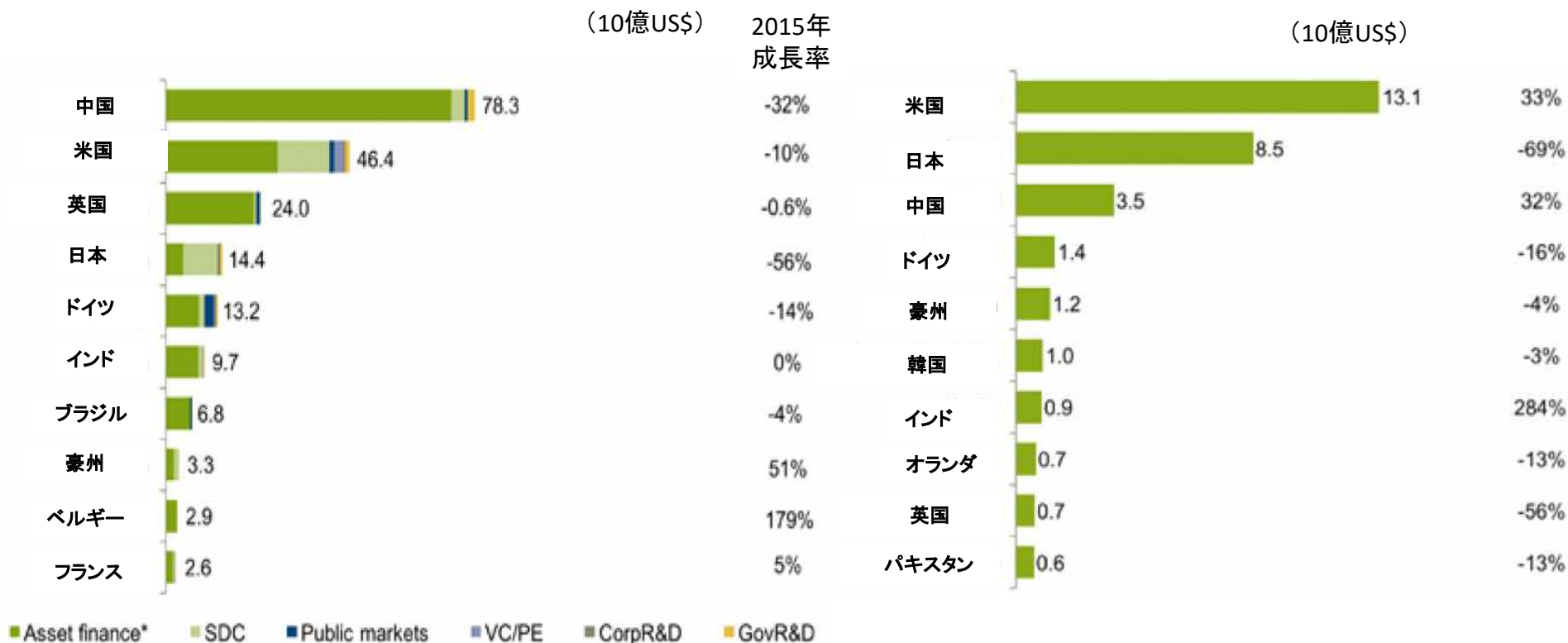


再生可能エネルギー等による発電量の推移

出典:環境省中央環境審議会総合政策部会資料(2018.4.9)より抜粋

# No.30 再生可能エネルギーへの投資(世界)

2016年の再生可能エネルギーに対する国内投資額は144億ドルで、中国、アメリカに次ぐ世界4位の規模であった。投資の内訳として、他国ではアセットファイナンスが大部分を占めるのに対し、日本は小規模分散電源が投資の9割弱を占めていたが2016は減少し小規模分散電源の投資額は2011年以来最も低くなった。



2016年の再生可能エネルギーに関する新規投資額  
および2015年からの成長率

2016年の1MW未満の小規模分散電源に対する投資額  
および2015年からの成長率